

# 第 6 期 事 業 年 度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

# 事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

# 目 次

1．国民の皆様へ	．．．．．	1
2．基本情報	．．．．．	1
（1）法人の概要	．．．．．	1
（2）事業所の住所	．．．．．	3
（3）資本金の状況	．．．．．	3
（4）役員の状況	．．．．．	4
（5）常勤職員の状況	．．．．．	4
3．簡潔に要約された財務諸表	．．．．．	5
4．財務情報	．．．．．	9
（1）財務諸表の概況	．．．．．	9
（2）施設等投資の状況（重要なもの）	．．．．．	12
（3）予算・決算の概況	．．．．．	13
（4）経費削減及び効率化目標との関係	．．．．．	13
5．事業の説明	．．．．．	14
（1）収益構造	．．．．．	14
（2）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	．．．．．	14

## 1．国民の皆様へ

独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）は、平成15年4月1日に独立行政法人となり、平成20年度から第2期中期計画（平成24年度まで）をスタートさせており、今年7年目を迎えました。

造幣局では、財務大臣の定める貨幣製造計画に基づいて純正画一な貨幣を確実に製造するとともに、勲章等金属工芸品の製造や貨幣セットの販売などの事業を行っています。これらの業務を運営するに当たっては、事業部制の導入、ISO9001の認証を取得・維持し、業務改善に取り組むなど民間企業の経営手法を取り入れ、業務の効率化を進め、貨幣製造等業務の公共的な役割を踏まえて万全の体制で品質・生産管理を行っています。また、財務面においては、運営費交付金等に頼らず、独立採算を前提に、経費の削減等に取り組んでおります。

これらの取組状況につきましては、第1期中期計画（平成15年度から19年度までの間）の終了時において、財務省独立行政法人評価委員会から「中期計画に基づく経営目標を十分達成したと言える順調な運営となった」旨の評価をいただいております。

現在の第2期中期計画においては、財務大臣から指示された中期目標や独立行政法人整理合理化計画など国の方針などを踏まえて、保有資産の見直し、契約の適正化などを行いつつ、経費削減など新たな目標を設定して業務運営の効率化や国民に提供するサービスの質の向上などに取り組んでいます。

その一環として、平成20年度をもって、一般向け商品である金・銀盃及び装身具の製造から撤退し、保養所及び東京支局庁舎分室を廃止するなど、具体的な事業の見直しや保有資産の見直しを行っています。

また、貨幣製造業務においては、平成20年度から8年間にわたって47都道府県ごとの記念貨幣を発行する地方自治法施行60周年記念貨幣事業が始まり、関係都道府県とも連携し、取り組んでおります。

今後とも、透明で効率的な業務運営を行い、国民の皆様の信頼に応え、貨幣製造等の公共的な使命を確実に果たすよう取り組んで参ります。

## 2．基本情報

### （1）法人の概要

目 的（独立行政法人造幣局法第3条）

造幣局は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的としております。

造幣局は、このほか、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属

の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的としております。

#### 業務内容（独立行政法人造幣局法第11条）

造幣局は、独立行政法人造幣局法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- イ 貨幣の製造、販売及び鑄つぶし
- ロ 貨幣回収準備資金に属する地金の保管
- ハ 貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供
- ニ 勲章、褒章、賜杯、記章及び極印の製造
- ホ 公共上の見地から必要な金属工芸品の製造及び販売
- ヘ 貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ト 前各号の業務に関する調査、試験、研究又は開発
- チ 前各号の業務に附帯する業務
- リ 前各号の業務の遂行に支障のない範囲内で、外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるものの委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造、販売及び鑄つぶし、勲章その他の金属工芸品及び極印の製造並びに貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ヌ 前号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

#### 沿革

明治	2年2月	5日（旧暦）	太政官中に造幣局設置
明治	2年4月	8日（旧暦）	会計官に転属
明治	2年7月	8日（旧暦）	大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称
明治	4年4月	4日	創業式を挙行
明治	10年1月	11日	造幣局と改称
昭和	24年5月	31日	大蔵省の外局となり造幣庁と改称
昭和	27年7月	31日	大蔵省の附属機関となり造幣局と改称
昭和	59年7月	1日	大蔵省の特別の機関となる
平成	13年1月	6日	財務省の特別の機関となる
平成	15年4月	1日	独立行政法人造幣局へ移行

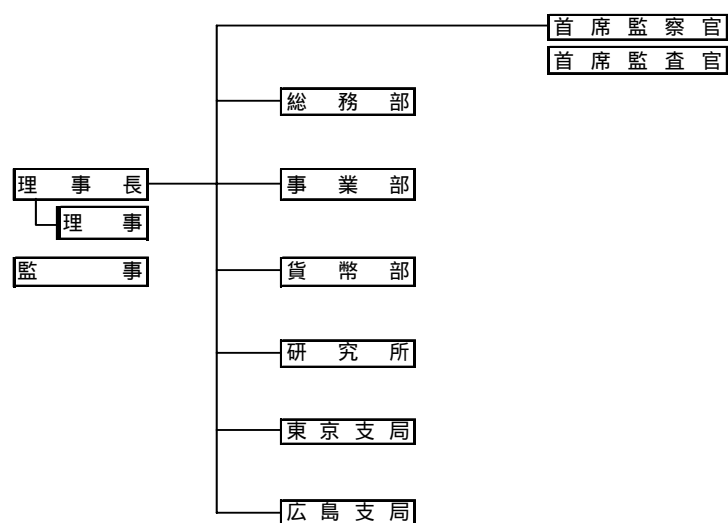
#### 設立根拠法

独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）

主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

## 組織図



### (2) 事業所の住所

- ・本局（主たる事務所）  
大阪府大阪市北区天満1丁目1番79号
- ・東京支局  
東京都豊島区東池袋4丁目42番1号
- ・広島支局  
広島県広島市佐伯区五日市中央6丁目3番1号

### (3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	66,857	0	0	66,857
資本金合計	66,857	0	0	66,857

(4) 役員の状況(平成21年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	新原 芳明	自平成20年7月18日 至平成21年3月31日		昭和47年4月 大蔵省入省 平成14年7月 金融庁証券取引等 監視委員会事務局長 平成16年7月 社団法人信託協会 専務理事 平成20年7月 独立行政法人造幣局 理事長
理事	山添 和雄	自平成19年10月1日 至平成21年9月30日	総務部の業 務及び造幣 局の支出の 原因となる 契約に関する業務の担 当	昭和50年4月 大蔵省入省 平成14年7月 関東信越国税不服 審判所長 平成16年7月 国税不服審判所次長 平成18年3月 独立行政法人造幣局 理事
理事	大東 義幸	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	事業部及び 東京支局の 業務担当	昭和44年4月 近畿財務局入局 平成16年7月 主計局主計監査官 平成17年7月 会計センター次長 平成19年4月 独立行政法人造幣局 理事
理事	新田 和夫	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	貨幣部、研 究所及び広 島支局の業 務担当並び に安全衛生 の業務担当	昭和47年4月 大蔵省造幣局入局 平成15年4月 独立行政法人造幣局 事業部長 平成18年4月 独立行政法人造幣局 理事
監事	片山 克彦	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日		昭和43年4月 東京海上火災保険(株) 入社 平成15年6月 東京海上日動カードサー ビス(株)代表取締役社長 平成17年7月 独立行政法人造幣局 監事
監事	宮本 恒明	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日		昭和47年4月 関西電力(株)入社 平成18年6月 関西電力(株) 常務取締役 平成19年4月 独立行政法人造幣局 監事

なお、理事長 新原芳明、理事 大東義幸、監事 片山克彦、監事 宮本恒明は、平成21年4月1日に再任されています。

(5) 常勤職員の状況(平成21年1月1日現在)

常勤職員は1,037人(前年比39人減少、3.6%減)、平均年齢は44.7歳(前年44.6歳)となっています。このうち、国からの出向者は7人です。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表 (<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	30,470	流動負債	6,469
現金及び預金	4,817	未払金	2,183
有価証券	11,404	その他	4,285
売掛金	2,030	固定負債	22,976
たな卸資産	11,875	引当金	21,613
その他	344	退職給付引当金	21,518
固定資産	76,187	その他の引当金	95
有形固定資産	70,634	その他	1,363
無形固定資産	419		
投資その他の資産	5,134	負債合計	29,445
		純資産の部	
		資本金	66,857
		政府出資金	66,857
		資本剰余金	51
		利益剰余金	10,406
		純資産合計	77,212
資産合計	106,657	負債純資産合計	106,657

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

損益計算書 (<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

科 目	金額
売上高	28,610
売上原価	22,028
売上総利益	6,581
販売費及び一般管理費	6,194
営業利益	387
営業外収益	553
営業外費用	39
経常利益	901
特別利益	2
特別損失	25
当期純利益	879
当期総利益	879

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

## キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

区 分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,199
人件費支出	10,367
その他の業務支出	3,844
業務収入	24,111
貨幣法第 10 条に基づく国庫納付金の支払額	1,459
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	6,260
その他収入等	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,290
資金増加額	930
資金期首残高	2,387
資金期末残高	3,317

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

## 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

科 目	金額
業務費用	757
(1) 損益計算書上の費用	28,287
(2) (控除) 自己収入等	29,044
損益外減損損失相当額	278
機会費用	894
行政サービス実施コスト	414

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

上記の「簡潔に要約された財務諸表」の科目説明

### 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する国債、政府保証債等

売掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未収金

たな卸資産：製造済貨幣、製品、商品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具



備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、意匠権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産

投資その他の資産：流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの以外の長期資産

未払金：通常取引に基づいて発生した未払金で買掛金以外のもの及び通常取引以外の取引により発生した未払金であって、直前の貸借対照表日の翌日から1年以内に支払われるもの

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：寄附された資産や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものや、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額を控除するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### 損益計算書

売上高：製品の販売やサービスの提供などによって得た収益

売上原価：販売した製品の製造やサービスの提供に直接要した費用

販売費及び一般管理費：販売活動において直接要した費用及び事業を運営し管理するために要した費用

営業外収益：本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する収益

営業外費用：本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する費用

特別利益：臨時的に発生した収益

特別損失：臨時的、偶発的に発生した費用

#### キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資

産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、  
独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行  
ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書  
には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載され  
ている）

機会費用 : 政府出資等の機会費用

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

###### 主要な財務データの経年比較・分析

###### (貸借対照表)

・平成20年度末現在の資産合計は、106,657百万円で前年度末比 5,732百万円減(5.1%減)となっています。

これは、現金及び預金が前年度末比 2,570百万円減(34.8%減)、未収金が前年度末比 863百万円減(82.4%減)並びに有形固定資産が前年度末比 1,633百万円減(2.3%減)となったことが主な要因です。

・平成20年度末現在の負債合計は、29,445百万円で前年度末比 76百万円減(0.3%減)となっています。

これは、国庫納付金未払金が前年度末比607百万円増(41.6%増)となったものの、退職給付引当金が前年度末比 1,083百万円減(4.8%減)となったことが主な要因です。

###### (損益計算書)

・平成20年度の売上高は、28,610百万円で前年度比1,122百万円増(4.1%増)となっています。

これは、貨幣製造等収入が前年度比 74百万円減(0.4%減)となったものの、貨幣セット等収入が前年度比1,528百万円増(41.0%増)となったことが主な要因です。

・平成20年度の営業費用は、28,223百万円で前年度比3,785百万円増(15.5%増)となっています。

これは、販売費及び一般管理費が前年度比 316百万円減(4.9%減)となったものの、原材料費が1,710百万円増(24.1%増)となったほか、地金価格の著しい下落により原材料評価損が1,579百万円生じたこと等により売上原価が前年度比4,102百万円増(22.9%増)となったことが主な要因です。

・これらの結果、平成20年度の当期総利益は、879百万円で前年度比 2,828百万円減(76.3%減)となっています。

###### (キャッシュ・フロー計算書)

・平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,360百万円で前年度比 4,673百万円減(141.1%減)となっています。

ただし、第1期中期目標期間の終了に伴う積立金の処分に係る国庫納付金の支払額6,260百万円を差し引く前では、4,900百万円で前年度比1,588百万円増(47.9%増)となっています。

・平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,290百万円で前年度比7,741百万円増(142.0%増)となっています。

これは、有価証券の取得による支出が前年度比4,095百万円増(95.1%増)となる一方、定期預金の払戻による収入が前年度比3,500百万円増(43.8%増)、有価証券及び投資有価証券の償還による収入が前年度比8,300百万円増(276.7%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	35,021	28,438	28,129	27,487	28,610
営業費用	30,880	24,894	25,899	24,437	28,223
当期総利益	4,214	2,928	2,867	3,707	879
資産	109,514	110,565	112,002	112,390	106,657
負債	34,882	32,811	31,427	29,521	29,445
純資産	74,632	77,754	80,576	82,869	77,212
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額を除く業務種加によるキャッシュフロー	8,516	5,434	3,815	3,312	4,900
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	-	6,260
業務種加によるキャッシュフロー	8,516	5,434	3,815	3,312	1,360
投資種加によるキャッシュフロー	8,496	5,215	277	5,451	2,290
財務種加によるキャッシュフロー	1	62	-	-	-
資金期末残高	831	988	4,526	2,387	3,317

(注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで

2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

#### セグメント営業損益の経年比較・分析

・貨幣製造事業の営業損失は、119百万円で前年度比2,493百万円減(105.0%減)となっています。

これは、売上高が前年度比74百万円減(0.4%減)となる一方、原材料費が増加したほか、地金価格の著しい下落により原材料評価損が1,496百万円生じたこと及び法人税法の改正に伴う機械装置の耐用年数の変更により減価償却費が189百万円増となったこと等により営業費用が前年度比2,419百万円増(13.7%増)となったことが主な要因です。

・その他の事業の営業利益は、506百万円で前年度比170百万円減(25.2%減)となっています。

これは、売上高が前年度比1,196百万円増(16.1%増)となったものの、国庫納付金が607百万円増(41.6%増)及び地金価格の下落により原材料評価損が83百万円となったこと等により営業費用が前年度比1,366百万円増(20.2%増)となったことが主な要因です。

表 営業損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貨幣製造事業	3,365	2,411	1,485	2,373	119
その他の事業	777	1,133	745	677	506
合 計	4,142	3,544	2,230	3,050	387

- (注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで  
 2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

セグメント総資産の経年比較・分析

・貨幣製造事業の総資産は、28,695百万円で前年度末比 2,737百万円減(8.7%減)となっています。

これは、未収金が前年度末比 863百万円減(82.9%減)並びに建物及び機械装置等の有形固定資産が前年度末比 1,591百万円減(7.4%減)となったことが主な要因です。

・その他の事業の総資産は、6,216百万円で前年度末比 472百万円減(7.1%減)となっています。

これは、原材料が前年度末比 233百万円減(44.1%減)及び建物等の有形固定資産が前年度比 314百万円減(7.3%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貨幣製造事業	29,728	27,535	29,347	31,432	28,695
その他の事業	7,570	6,893	6,817	6,688	6,216
全 社	72,215	76,137	75,838	74,269	71,746
合 計	109,514	110,565	112,002	112,390	106,657

- (注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで  
 2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

目的積立金の申請、取崩内容等

・平成20年度の当期総利益879百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた「施設・設備の更新・整備のほか、職員の資質向上のための研修等の充実、研究開発業務の充実、貨幣の信頼を維持するために必要な情報提供の充実、職場環境の整備、及び環境保全の推進」に充てるため、468百万円を目的積立金として申請しています。

なお、前年度末の目的積立金は、全額を積立金に振り替えています。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

・平成20年度の行政サービス実施コストは、414百万円で前年度比3,08

1百万円増(115.5%増)となっています。

これは、自己収入等が増えたものの、売上原価に含まれる原材料費が1,710百万円増加したこと及び地金価格の著しい下落により原材料評価損が1,579百万円に達したこと等による損益計算上の費用が増加したこと並びに保養所等の廃止に伴う固定資産の減損処理を行ったことによる損益外減損損失相当額を278百万円計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	4,196	2,901	2,858	3,520	757
うち損益計算書上の費用	31,056	25,798	26,000	24,594	28,287
うち(控除)自己収入等	35,252	28,699	28,859	28,114	29,044
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	278
機会費用	883	1,183	1,103	852	894
行政サービス実施コスト	3,313	1,718	1,755	2,667	414

(注)1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで

2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(2) 施設等投資の状況(重要なもの) (単位:千円)

当事業年度中に完成した主要施設等

虹色発色加工装置	185,000
貨幣検査機(2台)	171,600
自動封緘機用前後装置	104,800
圧印検査工場屋根等改修工事	60,180
管路改修工事(第1期)	54,500

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

博物館増築その他整備工事	757,000
変電室新築その他整備工事	617,000
(20年度前払金378,000千円除く)	
工業用水循環装置整備工事	355,300
特別高圧変圧器等取替工事	144,000
基幹ネットワーク機器	92,000

当事業年度中に処分した主要施設等

該当はありません

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
業務収入	29,719	33,499	28,520	27,590	27,443	26,098	25,102	23,842	31,751	25,040	貨幣セット(金ブ ルーフ貨幣セット) の販売がなかったこ と等のため
寄附金収入	-	-	0	1,181	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	171	226	209	257	242	1,520	302	1,674	298	456	
計	29,891	33,725	28,729	29,028	27,684	27,618	25,405	25,515	32,050	25,496	
支出											
業務支出	23,571	25,654	22,624	21,196	22,621	22,051	20,631	20,282	28,229	21,470	貨幣セット(金ブ ルーフ貨幣セット) の販売がなかったこ と等のため
原材料の仕入支 出	4,990	5,455	4,887	4,253	4,485	4,067	3,949	3,434	7,604	4,565	
人件費支出 その他の業務支 出	11,299 5,815	11,211 5,272	10,899 5,401	10,678 4,845	11,300 5,449	11,216 5,165	10,520 4,953	10,548 4,841	10,374 5,193	10,321 4,519	
貨幣法第10条 に基づく国庫納 付金の支払額	1,467	3,716	1,437	1,419	1,388	1,603	1,210	1,459	5,058	2,066	貨幣セット(金ブ ルーフ貨幣セット) の販売がなかったこ と等のため
施設整備費	4,823	2,744	4,527	3,785	4,313	4,003	5,362	4,735	2,410	2,117	
計	28,395	28,399	27,151	24,980	26,934	26,054	25,993	25,016	30,639	23,587	

(注) 1. 第1期中期計画期間 平成15年4月1日から平成20年3月31日まで

2. 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

・造幣局においては、平成20年度の固定的な経費が、前中期目標期間中の平均額と比較し、4%以上削減することを目標に、一般管理費及び事業費に係る効率化に努めました。

年度途中に、銅地金等原材料価格の著しい下落があり、相当額の原材料評価損が発生する可能性が生じたことから、年度後半からは毎月厳格な収支管理を行いながら、設備投資を含めた支出総点検を行い、経費の削減に取り組みました。

この結果、平成20年度の固定的な経費は、前中期目標期間中の平均額と比較し、原材料評価損1,579百万円を計上する前では、11.3%の削減となりましたが、原材料評価損に加えて法人税法の改正に伴う機械装置の耐用年数の変更により減価償却費が247百万円増加したことなどにより、2.2%の削減に止まり、目標を達成することができませんでした。

・同時に、平成20年度の本支局別の固定的な経費が、前中期目標期間中の本支局別の固定的な経費の平均額を下回るよう努めた結果、広島支局は、原材料評価損1,180百万円を計上する前では5.0%となりましたが、原材料評価損の計上により23.5%となったことから、目標を達成できませんでした。本局は7.4%、東京支局は23.2%となり、目標を達成できました。

固定的な経費

(単位：百万円)

	本局	東京支局	広島支局	計
前中期目標期間中の平均額	10,924	2,356	4,131	17,411
平成20年度実績額	10,115	1,809	5,104	17,028
(うち原材料評価損)	389	11	1,180	1,579
削減率( ) /	7.4%	23.2%	23.5%	2.2%
(参考) 評価損を除いた削減率	( 11.0%)	( 23.7%)	( 5.0%)	( 11.3%)

(注) 平成20年度実績は、第2期中期計画に基づいて、地方自治法施行60周年記念貨幣に伴う設備投資等の経費(本局421百万円、東京支局47百万円、計468百万円)、資産債務改革の趣旨を踏まえた保有資産の見直しにより発生する費用(実績なし)及び環境対策投資による発生費用(本局16百万円、広島支局1百万円、計17百万円)を控除して計算した金額。

5. 事業の説明

(1) 収益構造

- ・造幣局の売上高は、28,610百万円で、その内訳は、貨幣製造事業の売上高19,963百万円(売上高の69.8%)、その他の事業の売上高8,647百万円(同30.2%)となっています。
- ・また、営業外収益は、553百万円で、その主な内訳は、資産見返目的積立金戻入121百万円(営業外収益の21.9%)、宿舍貸付料113百万円(同20.4%)となっています。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 貨幣製造事業

- ・貨幣製造事業においては、1円から500円までの通常貨幣を1,080百万枚製造したほか、地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣を30万枚、同500円バイカラー・クラッド貨幣を612万枚、日本ブラジル交流年及び日本人ブラジル移住100周年記念500円ニッケル黄銅貨幣を480万枚製造しました。

貨幣製造枚数(通常貨幣)

(単位：百万枚)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
500円	310	370	430	400	410
100円	220	280	190	130	120
50円	10	10	10	10	10
10円	570	460	400	400	390
5円	50	10	10	10	10
1円	50	60	160	170	140
合計	1,210	1,190	1,200	1,120	1,080



・事業に要する費用は、売上原価 15,109 百万円、販売費及び一般管理費 4,974 百万円となっています。

#### イ その他の事業

- ・その他の事業においては、貨幣セット 142 万セット、勲章等の金属工芸品 7.6 万個の販売等を行いました。
- ・貨幣セットについては、地方自治法施行 60 周年記念千円銀貨幣プルーフ貨幣セット及び地方自治法施行 60 周年記念 500 円バイカラー・クラッド貨幣セットなどの販売により、前年を上回りました。

#### 貨幣セットの販売状況

(単位:万セット)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
通常貨幣セット	103	112	85	46	89
プルーフ貨幣セット	28	27	25	22	24
プレミアム貨幣セット	15	0	7	8	30
合 計	146	138	117	76	142

(注) 1. この他、平成 20 年度には、地方自治法施行 60 周年記念 500 円バイカラー・クラッド貨幣収納ケース 8 万個の販売を行った。

2. 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

・造幣局が政府から受注して製造している勲章は、国家から授与される栄誉を表象する重要な製品であり、美麗・尊厳の諸要素を兼ね備えたものであることが要求されることから、熟練した職員の手により、精巧な技術と細心の注意を払って確実に製造しています。

・金属工芸品については、偽造防止技術の維持・向上につながる製品の製造に注力することとし、一般向け商品である金・銀盃及び装身具の製造からは撤退しました。

#### 勲章・金属工芸品の受注・販売状況

(単位:万個)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
勲章類	2.9	3.0	3.0	2.7	2.8
一般工芸品	7.8	6.6	6.5	9.1	4.8
合 計	10.7	9.5	9.4	11.9	7.6

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

・事業に要する費用は、売上原価 6,920 百万円、販売費及び一般管理費 1,221 百万円となっています。